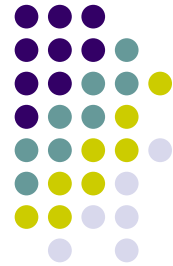


東京ガス株式会社 2008年度 決算説明会

代表取締役社長 鳥原光憲

2009年4月28日



社長の鳥原でございます。本日はお忙しい中、当社の決算発表説明会にお集まりいただきましてありがとうございます。

本日は、さきほど14:00に発表いたしました、「2008年度決算の概要および2009年度通期収支の見通し」について、ご説明させていただきます。

連結決算概況



2008年度 決算ハイライト



- ▶前年同期比 増収減益
- ▶TG単体：ガス粗利増・固定費増

	2008年度	2007年度	増減
都市ガス販売量 (45MJ/m ³)	139.4億m ³	142.2億m ³	▲2.8億m ³
売上高	16,601億円	14,874億円	+1,727億円
営業利益	652億円	700億円	▲48億円
経常利益	583億円	668億円	▲85億円
当期純利益	417億円	424億円	▲7億円
営業CF	1,827億円	1,849億円	▲22億円
ROA	2.4%	2.5%	-
ROE	5.4%	5.4%	-
TEP (WACC)	▲48億円 (3.4%)	17億円 (3.6%)	▲65億円

(注) ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均)
 ROE=当期純利益/株主資本(期首・期末平均)
 営業キャッシュフロー=当期純利益+減価償却費(長期前払費用償却費含む)
 TEP=税引後・利払前利益-資本コスト
 (有利子負債コスト+株主資本コスト)

経済 フレーム	原油価格	為替	気温
FY08	\$90.51/bbl	100.71円/\$	16.6°C
FY07	\$78.72/bbl	114.44円/\$	16.6°C



まず決算概況でございますが、2008年度の業績は、対前年で増収減益となりました。

昨年秋の米国発の金融危機に端を発する世界的な不況の影響を受け、わが国の景気も急激に減退していることから、当社のガス販売量は昨年10月以来、先月まで6ヶ月連続で対前年を下回り、2008年度のガス販売量実績は対2007年度比で▲1.9%、2億8千万m³減の139億4千万m³となりました。

こうした中で、総売上高は原料費調整によるガス売上単価の上昇により、対前年11.6%増の1兆6,601億円となりましたが、営業利益は▲6.9%、48億円減の652億円、経常利益は▲12.7%、85億円減の583億円、当期純利益は▲1.8%、7億円減の417億円とそれぞれ前年を下回る結果となりました。

これらの要因につきましては、のちほどご説明いたしますが、まず2008年度の経営環境や当社の取組みについて、ご説明させていただきます。

2008年度の経営環境



米国金融危機に端を発した経済不況

- 景気影響による工業需要向けガス販売量が急減
下期ガス販売量：一般工業用(発電除く)は前年同期11.7%減

経済フレームの急激な変化(原油価格・為替)

- 原油価格の急騰(上期) ⇒スライド差増大による収益悪化
- 原油価格の急落・円高(下期) ⇒スライド差の大幅改善
- LNG価格の油価感応度の上昇

環境保全への更なる社会要請の高まり

- 京都議定書第一約束期間の開始

2008年度におきましては、当社の経営に大きな影響を与えた要因として、以下の3つが挙げられます。

まず、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響による「景気の減速」です。昨秋以降、輸出産業を中心に、わが国の産業活動の大幅な減速が生じ、当社の工業用ガス販売量も、大きく減少に転じました。

次に、原油価格の急激な変化です。昨年7月のWTI史上最高値の1バレル147.27ドルと3月末値49.66ドル、その間には30ドル台に低下したことに象徴されるように、エネルギー価格の乱高下により、当社の収支が大きく変動しました。2008年度の原料費調整制度におけるスライド未回収は、年度後半になって大分改善されましたが、大きな収益圧迫要因となりました。また、定期的なLNG価格改定協議が多くの長期契約プロジェクトで行われ、価格フォーミュラの見直しや交渉の長期化などによりLNG価格動向の見通しが困難な状況にありました。

最後に、環境保全への社会的要請の高まりです。昨年より京都議定書の第一約束期間が始まり、地球温暖化対策や低炭素社会に向けた社会的な要請が高まり、当社においては、環境性に優れた天然ガスの高度利用をはじめ、環境を基軸とした新しい価値の提供が益々重要な課題となってきました。

2008年度 主な取り組み



【総合エネルギー事業の進化・発展】

▶ 持続的成長への布石

- ◆ 新規ガス開発量：約7億m³(単体)
- ◆ エネファーム(家庭用燃料電池)
⇒09年度本格商用化(1,500台販売)へ準備完了
- ◆ 電力事業の拡大：川崎天然ガス発電運転開始
(2基：80万kW 当社持分 40万kW)

このように、厳しい経営環境の中で、2008年度には「天然ガスをコアとする総合エネルギー事業としての発展」に向けて、諸施策を着実に推進してまいりました。

まず、将来の持続的な成長への布石として、

1点目は、新規ガス開発です。厳しい環境下ではありましたが、エネルギーサービスによる付加価値提供やサブユーザー営業強化などにより、新規のお客さま需要の開発について、約7億m³を獲得することができました。この開発量は、家庭用にあつては、機器販売の成果として、一部は08年度ガス販売量に、09年度には全量が販売量に寄与いたしますし、業務用・工業用にあつては、ガス化契約として1～2年後のガス販売量に寄与することになります。

2点目は、家庭用燃料電池エネファームです。さきほど申し上げた地球温暖化対策において、家庭部門の切り札である家庭用燃料電池の大規模実証事業を2008年度に終え、ハウスメーカー各社と一体となった09年度からの本格的販売に向けた準備を着々と進めました。

3点目の電力事業の拡大においては、川崎天然ガス発電が昨年4月に第1号機、10月には第2号機の営業運転を開始し、当社持分の発電能力を 約40万kW増強させました。また、扇島パワーの建設も予定通り進んでいます。

2008年度 主な取り組み

【総合エネルギー事業の進化・発展】



▶ ガス事業の基盤強化

◆ ライフバルの着実な立ち上げ

27ブロック(24社) 設立 (09年4月現在、50ブロック・35社)

◆ 供給能力増大のための幹線投資：中央幹線Ⅰ期供用開始

◆ 保安対策強化

経年管対策・安全消費機器への取替加速化

◆ スライド短縮化による原料費変動の収支影響緩和

大口分野：08年度～ 規制分野：09年5月～

◆ LNG輸送事業の拡大による長期的輸送コスト低減

(第6番船就航)

5



次は、ガス事業の基盤強化を図る施策についてですが、

1点目のライフバルにつきましては、昨年4月の第1次設立、10月の第2次設立を加えて合計 27ブロックを立ち上げました。本年4月には第3次設立で新たに23ブロックを加えほぼ8割まで立ち上がり、現在は10月の最終第4次設立へ向けて順調に体制構築を進めており、本年度中には全65ブロック前後の設立を完了する予定です。

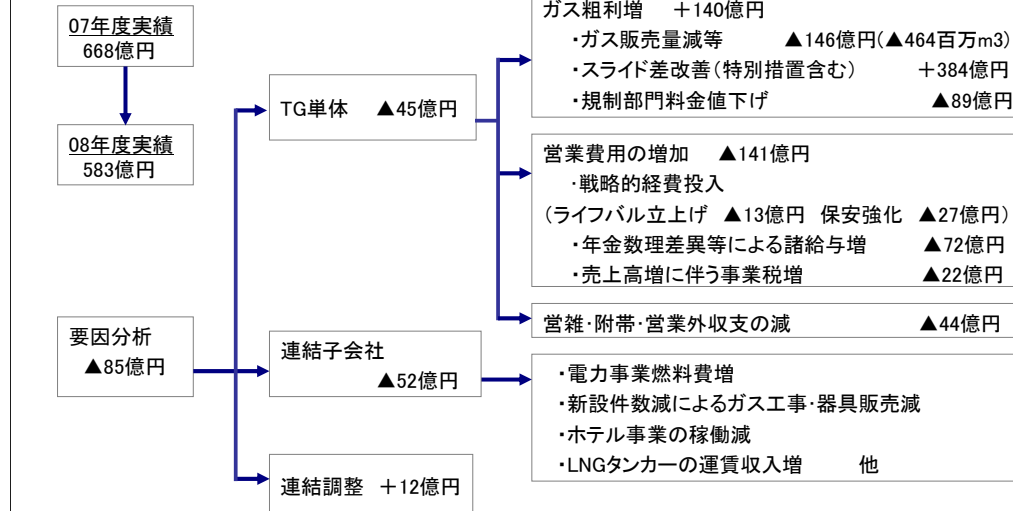
2点目の幹線投資については、当社の環状幹線の中央を南北に連結する中央幹線Ⅰ期の建設工事を完了し、昨年12月より供用を開始いたしました。これにより、環状幹線の供給安定性を向上させるだけでなく、需要の伸びの大きい関東北部への供給能力を大幅に向上させました。

3点目の保安対策につきましては、ねずみ铸铁管などの経年管等に対する保安対策を推進いたしました。また、2007年1月より実施している小型湯沸器等の非安全型ガス機器の「取替促進キャンペーン」についても着実に成果を上げております。

4点目のスライド適用期間短縮による原料費変動リスクの低減ですが、原料費調整制度の見直しにより、原料費を料金に反映させるまでの期間が短縮されるとともに、料金の調整を毎月行うことで、収支変動のリスクが低減されることになりました。大口分野では本年2月より、規制分野でもこの5月からの適用となり、今後は収支安定化のメリットを享受できることとなります。

最後に、バリューチェーン強化の一環で進めている自社船輸送能力の増強について、昨年6月に自社第6番船となる「エネルギーナビゲーター」号が就航しました。

2008年度 経常利益 対前年同期比 要因分析



これらの事業活動による2008年度決算は冒頭申し上げましたとおり、経常利益は583億円と、前期に比べ85億円の減益となりました。

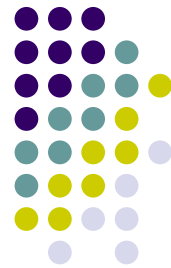
この減益につきまして、要因別にご説明いたします。

まず、東京ガス単体分ですが、ガス粗利につきましては、ガス販売量の減少による粗利悪化▲146億円に加え、昨年4月に実施した小口料金の値下げ▲89億円の減益要因がありましたが、原料費調整制度における本年1～3月分の料金特別措置▲42億円を含んでのスライド差の改善+384億円が大きく、ガス粗利は対前年で140億円の増益となりました。

一方、年金数理差異等による諸給与+72億円増や、ライフバル立上げ・保安強化費用+40億円増などにより営業費用が141億円増加したことに加え、営業外収支が41億円悪化したため、東京ガス単体分では45億円の減益となりました。

連結子会社につきましては、タンカー会社の収益改善等がありましたが、ホテル事業での客室稼働減や、新規連結会社ニジオの立ち上がりの収支悪化要因等により、連結子会社の単純合算では52億円の減益となりました。

2008年度決算 事業の概況



引き続き2008年度決算におけるセグメント別の事業概況についてご説明します。

セグメント別 売上高・営業損益



(億円)

	売上高		営業利益	
	FY08	FY07	FY08	FY07
ガス	12,575(+1,705)	10,870	1,108(▲ 8)	1,116
ガス器具	1,223(▲100)	1,323	20(▲ 9)	29
受注工事	490(▲ 83)	573	▲10(▲18)	8
不動産賃貸	356(+ 5)	351	74(▲ 5)	79
その他	3,637(+ 434)	3,203	134(+ 7)	127
合計	18,284(+1,962)	16,322	1,327(▲34)	1,361
消去又は全社	▲1,682(-)	▲1,447	▲675(-)	▲660
連結	16,601(+1,727)	14,874	652(▲48)	700

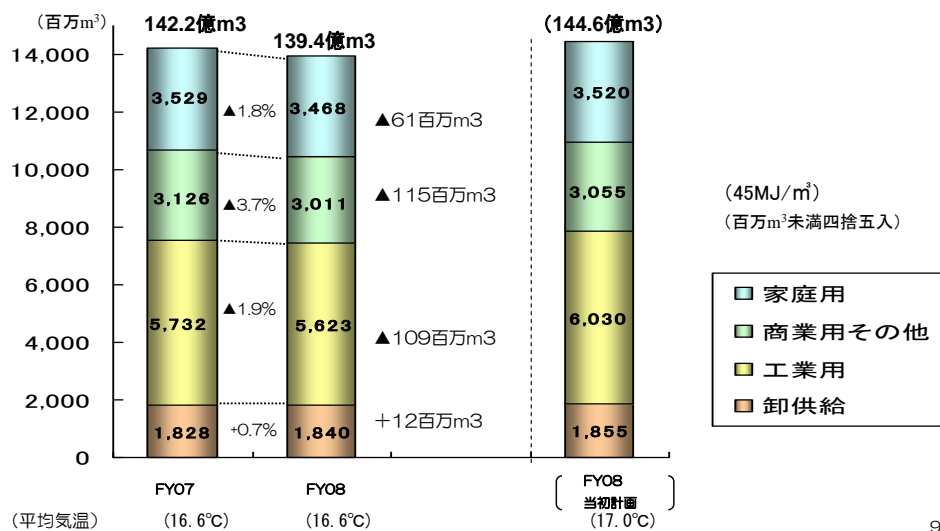
(注) () 内は前年同期増減
セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおり、営業利益には、配賦不能営業費用を含んでおりません。

まず、セグメント別の売上高・営業損益についてですが、
ガスセグメントにおいては売上高が増加したものの、スライド差の影響により営業利益が減少し、対前年で8億円減の1,108億円となりました。
ガスセグメントの内容についてさらにご説明いたします。

ガスセグメント

売上高 12,575億円(+ 1,705億円 +15.7%) 営業利益 1,108億円(▲ 8億円 ▲0.7%)

<連結ガス販売量> 前期比 ▲1.9%(▲273百万m³)



さきほども申し上げたように、昨秋以降の世界同時不況を契機として、工業用需要が落ち込んだ影響が大きく、ガス販売量は対前年で▲1.9%、2億8千万m³減の139億4千万m³となりました。

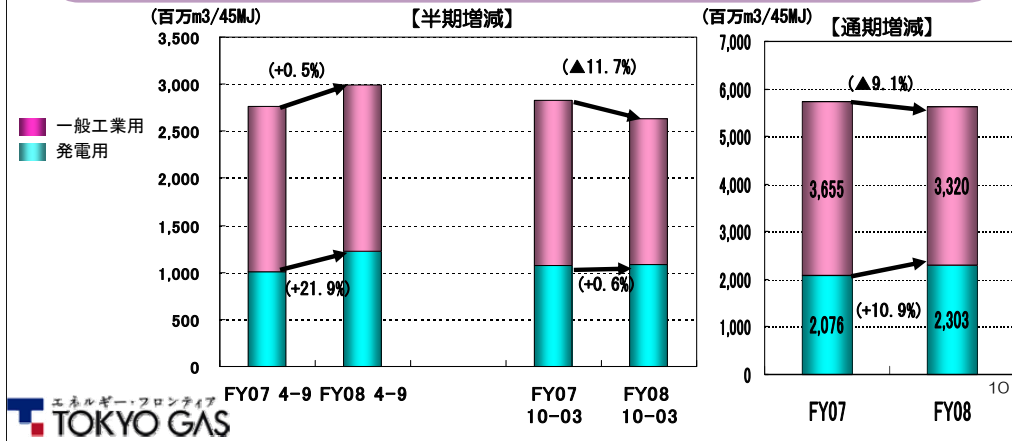
では、続いて用途別に見ますと、

工業用ガス販売量

工業用 5,623百万m³ (▲109百万m³ ▲1.9%)



- ・一般工業用（発電用以外）
 (上期) +9百万m³ (+0.4%)
 (下期) 景気低迷を受け、鉄鋼・機械・化学等の落ち込み ▲344百万m³ (▲11.7%)
- ・発電用
 (上期) 既存IPP・PPS稼働増、新規発電所稼働 +220百万m³ (+21.9%)
 (下期) 既存IPP定修・電力需要減による稼働減等 +7百万m³ (+0.5%)



まず工業用ガス販売量ですが、

上期は、既存設備の稼働増や、新規発電所の稼働等により前年を上回って順調に推移いたしました。しかしながら、下期は既存設備の稼働が大きく落ち込んだため、通期では▲1.9%、1億1千万m³減の56億2千万m³となりました。

家庭用ガス販売量



家庭用 3,468百万m³ (▲61百万m³ ▲1.8%)

▶気温影響による暖房・給湯需要の減少 ▶お客さま数の増加 +53百万m³ (+1.5%)
▲46百万m³ (▲1.3%) (万件)

▶その他差異 ▲67百万m³ (▲1.9%)
機器の省エネ効果、住宅の高気密化等

	08年度	07年度	増減
新設件数(単体)	21.2	25.7	▲4.5
需要案件数	1,051	1,038	+13

新築オール電化率 (単体)

	08年度	07年度	増減
新築オール電化率	12%	11%	+1%

平均気温 (°C)	08年度	07年度	差異
上期	22.1	22.6	▲0.5
下期	11.1	10.6	+0.5
年度	16.6	16.6	0

主要機器の販売状況 (単体)

(台)	08年度	07年度	増減
ピピッとコンロ	86,980	74,946	12,034
エコジョーズ	72,164	74,693	▲2,529
ミストサウナ	18,239	18,441	▲202
マイホーム発電※	4,156	4,278	▲122

※エコウィル、エネファーム (燃料電池)



11

次に家庭用ガス販売量につきましては、お客さま件数が増加したものの、前年より下期の気温がやや高めに推移したことや、省エネ型機器の普及等により、前期に比べて▲1.8%、6千万m³減の34億7千万m³となりました。

商業用その他 ガス販売量

商業用その他 3,011百万m³
(▲115百万m³ ▲3.7%)

- ▶気温・日数影響による
空調需要の減
▲99百万m³ (▲3.1%)
- ▶件数差異
+68百万m³ (+2.2%)
(大口物件稼働)
- ▶その他差異
▲84百万m³ (▲2.6%)

卸ガス販売量

卸供給 1,840百万m³
(+12百万m³ +0.7%)

- ▶卸供給先の新規需要開発および
既存顧客の稼働増
+4百万m³ (+0.2%)
- ▶供給先事業者の増加
+8百万m³ (+0.5%)
野田ガス07年8月～
館林ガス07年11月～



「商業用その他」につきましては、冷夏暖冬の気温影響による空調需要の減少や、既存設備の稼働減の影響が大きく、お客さま件数が伸びたものの、対前年で▲3.7%、1億2千万m³減の30億1千万m³となりました。

「卸」につきましては、供給先の新規需要開発や、既存のお客さまの稼働増等により、対前年で+0.7%、1千万m³増の18億4千万m³となりました。

非ガスセグメント 対前年増減要因



- **ガス器具(売上高 ▲100億円 営業利益 ▲9億円)**
新設件数減・既存のお客様の買い控えによる売上・利益減
- **受注工事(売上高 ▲83億円 営業利益 ▲18億円)**
建設不況・着工許可件数減による売上・利益減
- **不動産賃貸(売上高 +5億円 営業利益 ▲5億円)**
建物賃貸増による売上増、本社ビル集約による費用増
- **その他(売上高 +434億円 営業利益 +7億円)**
エネルギーサービス事業：新規物件増による売上増
電力事業：川崎天然ガス発電による売上増・燃料高騰による利益減
船舶：船舶数増等による運賃収入増・利益増

ガス以外のセグメントにつきましては、

ガス器具および受注工事セグメントは、建設不況に伴う新設件数減の影響が大きく、減収減益となりました。

不動産賃貸セグメントにつきましては、昨年9月に開業した銀座Gキューブが売り上げ増に貢献しましたが、本社ビル統合に伴う費用が増加したため、増収減益となりました。

また、その他セグメントにおきましては、エネルギーサービス事業における新規物件の増加や、電力事業における川崎天然ガス発電の営業開始等により売上高は増加いたしました。燃料費高騰の影響等が大きく、全体として増収増益となりました。

2008年度の株主配分について



【配当】

- ・ 1株あたり8円配当を維持

8.0円/株

【自社株取得】

- ・ 09年度の自社株取得額

50億円 (15百万株)

【総分配性向】

- ・ 08年度の総分配性向は **63%** (中計目標 6割)

$$\begin{array}{r} \text{総分配性向} \\ 63\% \end{array} = \frac{\begin{array}{r} \text{08年度配当額} \\ 214\text{億円} \end{array} + \begin{array}{r} \text{09年度自社株取得額} \\ 50\text{億円} \end{array}}{\text{08年度連結当期純利益 : 417億円}}$$

次に株主配分についてご説明いたします。当社はキャッシュフローの用途として、株主の皆様に適宜その成果を還元する基準として、連結純利益の6割を当期配当と翌期の自社株取得に配分することをお約束しています。

2008年度決算では、期末4円、通期8円配当を維持した上で50億円・1,500万株(0.55%)をそれぞれ上限とする消却を目的とした自社株取得枠の設定を本日の取締役会で決定いたしました。

この結果、2008年度の総分配性向は63%となりますが、引き続き1株あたりの企業価値を高めるよう努めてまいります。

2009年3月末 B/S対前年増減要因



(資産の部)

(億円未満切捨て)

	09年3月末	08年3月末	増減	増減要因
有形・無形固定資産	11,369	11,473	▲104	設備投資+1,459 償却▲1,410
投資等	2,151	2,290	▲139	投資有価証券▲222 他
流動資産	4,121	3,272	+849	リース債権及びリース投資資産+255
合計	17,641	17,036	+605	

(負債/純資産の部)

	09年3月末	08年3月末	増減	増減要因
有利子負債	5,932	5,587	+345	新規長期借入金+811 返済▲310 08年度転換社債償還▲281
その他負債等	3,863	3,645	+218	
純資産	7,846	7,804	+42	利益剰余金▲31 有価証券評価差額▲205 為替換算調整勘定▲140 自己株式+404
合計	17,641	17,036	+605	

2009年3月末の貸借対照表につきましては、リース債権等の増加などにより、総資産が08年3月末よりも605億円増加し、1兆7,641億円となりました。

負債の部につきましては、長期借入金の増加等により563億円増加し、有利子負債、その他負債等を合わせて9,795億円、純資産の部は41億円増の7,846億円となりました。

2009年度 連結収支見通し



2009年度 収支計画



- 08年度比：減収増益
 - TG単体：ガス販売量減・粗利改善
- 戦略経費投入による固定費増

	2009年度計画	2008年度実績	増減
都市ガス販売量 (45MJ/m ³)	134.7億m ³	139.4億m ³	▲4.7億m ³
売上高	13,810億円	16,601億円	▲2,791億円
営業利益	730億円	652億円	+78億円
経常利益	640億円	583億円	+57億円
当期純利益	420億円	417億円	+3億円
営業CF	1,910億円	1,827億円	+83億円
ROA	2.4%	2.4%	-
ROE	5.4%	5.4%	-
TEP (WACC)	▲1億円(3.4%)	▲48億円(3.4%)	+47億円

経済 フレーム	原油価格	為替	気温
FY09	\$50.0/bbl	100.0円/\$	16.9℃
FY08	\$90.5/bbl	100.7円/\$	16.6℃

17



09年度の収支計画についてご説明いたします。2009年度は2008年度と比較し、売上高は▲16.8%、2,791億円減の1兆3,810億円、営業利益は12.0%、78億円増の730億円、経常利益は9.7%、57億円増の640億円、当期純利益は0.7%、3億円増の420億円と見通しています。

前提となる経済フレームについては、原油価格・為替レートとも予断を許さないものの、原油価格1バレル50ドル、為替レート1ドル100円で通期一定としております。

なお、本年度の原油価格・円レート変動の年度収支影響感度は、1ドル/バレルで11億円、1円/ドルで8億円を見込んでおります。過年度に比較して感度額が減少いたしましたのは、主にスライド期間の短縮によるものです。

2009年度 主要課題



09-13年度中期計画初年度における主要政策の実行

Eco-friendly (環境価値創造)	<ul style="list-style-type: none"> ・エネファーム商業販売開始 <1,500台販売> ・新エネルギー営業への取組み強化 <戸建住宅向けW発電販売・集合住宅用太陽熱給湯システム商品化予定>
Excellent Service (お客様価値向上)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京ガスライフバル全ブロック立上げ <2009年10月> ・保安対策強化 <経年管・安全消費機器への取替加速>
Expansion (市場深耕・拡大)	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用件数の増大 <新設件数 約21万件> ・扇島パワー1号機立上げ 40万kW <2010年3月> ・新規ガス需要開発量計画 <約4億m³>
LNG バリューチェーン強化	<ul style="list-style-type: none"> ・プルーフプロジェクトの立上げ準備 ・LNG船(7番船) 就航 ・扇島工場4号タンク建設開始 ・群馬幹線 I 期供用開始
オールTG総合力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・田町用地開発事業の開始

18



今年度は中期経営計画の初年度であり、ここに掲げる主要政策を積極的かつ着実に遂行してまいります。

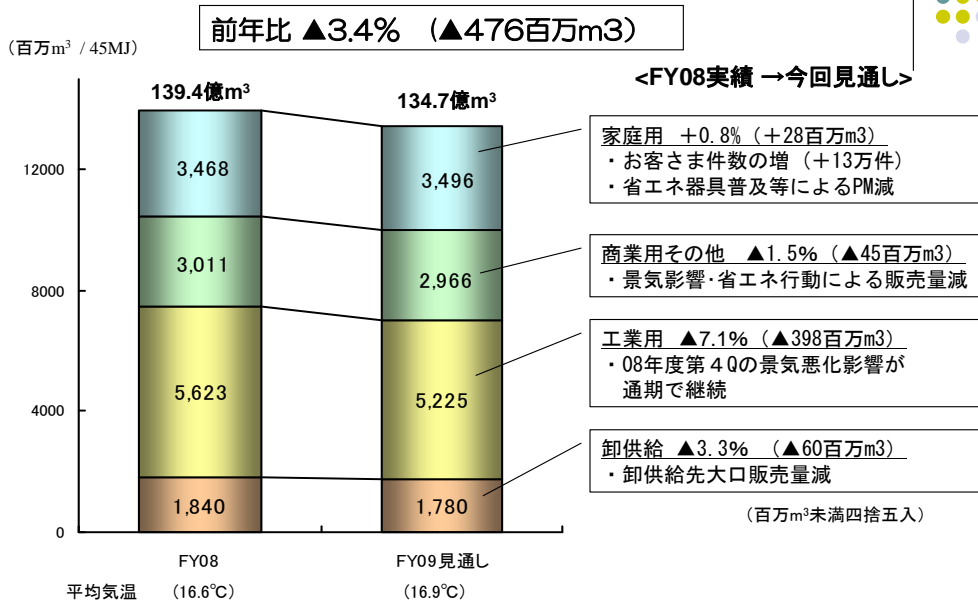
まず、来月より本格販売を開始する家庭用燃料電池「エネファーム」について、今年度1,500台の販売目標を掲げ、新築住宅を中心に既築住宅も含めて積極的に販売活動を進めてまいります。

本年10月には、ライフバル体制を確立し、お客さまのあらゆるニーズにワンストップでお応えするサービス体制の強化を図ります。

続いて、扇島パワーについて、2010年3月の運転開始を予定し、総合エネルギー事業の一翼を担う電力事業の基盤をさらに強固にしてまいります。

また、バリューチェーン強化においては、第7番目の自社船「エネルギーコンフィデンス」を投入し、LNG輸送能力の更なる向上を図ることに加え、今後の需要増に備えたインフラ整備として、扇島工場4号タンクを本年11月に着工する予定です。

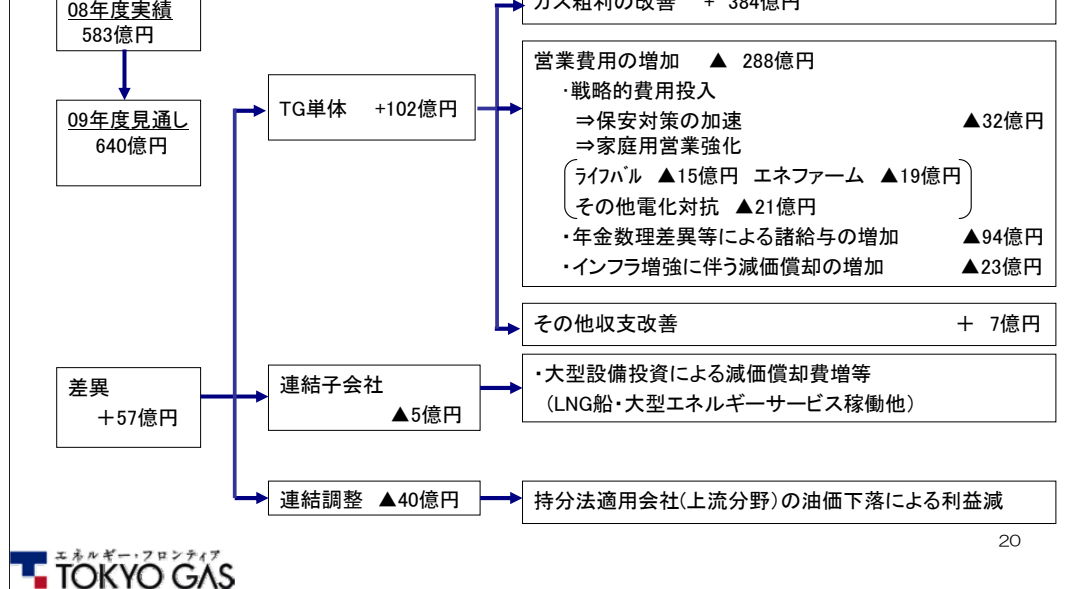
2009年度 ガス販売量見通し



19

2009年度のガス販売量につきましては、わが国の景気動向を引き続き厳しく見通していることを踏まえ、工業用ガス販売量は昨年度第4四半期の状況が今年度中も継続すると想定しており、前期比3.4%減の135億m³と見通しております。

2009年度 経常利益計画 対08年度比 要因分析



2009年度連結経常利益の対2008年度比57億円増加の要因について、

まず、東京ガス単体の経常利益は、2008年度と比較して、102億円増加する見通しです。ガス販売量・売上高ともに減少いたしますが、ガス売上高の減少幅を上回る原料費の減少により、ガス粗利は384億円改善する見通しです。このうち、販売量減の影響は▲124億円、スライド差改善は370億円を見込んでいます。

固定費につきましては、新中期経営計画で掲げた重点政策を着実に実現するための原資投入や、退職手当数理差異等諸給与の増等の要因により、288億円増加する見通しです。

連結子会社の経常利益は、ほぼ前年並みを見通しております。

2009年度 CF投入見通し



設備投資	主な件名
東京ガス 1,212億円 (+147億円 +13.8%)	・製造設備:172億円(+84億円) 根岸工場BOG設備、扇島工場タンク等
	・供給設備:813億円(▲18億円) 需要本支管、供給管新設、千葉・鹿島ライン、 既存ガス管の入取替 等
	・業務設備等:227億円(+84億円) システム関連 等
連結子会社計:354億円 (▲68億円 ▲16.0%)	・東京LNGタンカー:LNGタンカー建造費 (▲25億円) ・エネルギーアドバンス:コージェネレーションシステム (▲13億円) 等
合計 1,510億円 (+51億円 +3.5% 内部消去後)	

※()内は前年同期増減

- 投融資 : 908億円(上流事業・電力事業・ライフバル出資 等)
- 株主還元策: 270億円 (総分配性向 6割を継続)

21



2009年度の設備投資については、2008年度比で51億円増の1,510億円を投入します。

2009年度の投融資については、上流事業や電力事業等を積極的に推進すべく、908億円を予定しています。

また、株主還元につきましては、総分配性向6割の基本方針を維持し、年間配当8円を継続する予定であります。

2009年度 資金計画



(億円)

所要資金		資金調達		
設備投資	1,510	自己資金	減価償却等	1,490
その他投融資*	840		経常利益	640
決算資金	460		その他	660
自社株取得	50		計	2,790
償還・返済 (単体分)	890 (680)	外部資金 (単体分)	960 (880)	
計	3,750	計	3,750	

有利子負債残高：08年度末 5,932億円 09年度末 6,010億円

注：年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPは、上記表には含まれておりません。

*：その他投融資は、投入金と融資金返済による相殺後です。

22



続いて、2009年度の資金計画についてご説明します。

2009年度は、設備投資および投融資とも2008年度を上回る規模で実施いたします。また、社債の償還も予定しておりますので、所要資金水準は3,750億円と見通しております。

資金調達面においては、全体の4分の3を自己資金でまかない、残りを外部資金から調達する予定です。外部資金の調達に当たっては、社債や長期借入、あるいは短期借入など金融情勢に応じて柔軟に対応してまいりますので、デット市場の皆様におかれましては、倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主要経営指標



	TEP(WACC)	営業CF	ROA	ROE	D/E レシオ
FY08	▲48億円 (3.4%)	1,827億円	2.4%	5.4%	0.77
FY09	▲1億円 (3.4%)	1,910億円	2.4%	5.4%	0.76
中計 FY13 目標	180億円 (3.8%)	09～13累計 10,600億円	3.7%	7.7%	0.69

(注) ROA=当期純利益／総資産(期首・期末平均)
 ROE=当期純利益／株主資本(期首・期末平均)
 営業キャッシュフロー=当期純利益+減価償却費(長期前払費用償却費含む)
 TEP=税引後・利払前利益－資本コスト(有利子負債コスト+株主資本コスト)

このページでは08、09年度の重要経営指標について、中計の13年度の数値と合わせてお示ししております。

2009年度は、積極的な設備投資・投融資等を反映し、総資産規模は増加する見通しですが、D/Eレシオを現行水準に維持し、ROAやROEなどの収益指標も08年度水準を維持できると見通しています。

これらの重要経営指標につきましては、今後とも中計目標値に近づけるべく、経営努力を継続してまいり所存です。

以上が今期の事業の概要ですが、25ページ以降には今年度のセグメント別売上高と営業損益の見通し等の資料を添付してございますので、ご参照いただければと存じます。

ご案内の通り、足元非常に厳しい時期ですが、天然ガスの高度利用促進に対する当社の役割への期待に応えるべく、新中期経営計画を着実に推進してまいり所存です。特にエネファーム・ライフバル・保安強化・長期需要増に対応しうるインフラの整備等、重要施策に関しては戦略的・積極的に原資を投入し、中期経営計画達成を目指します。

以上をもちまして、私からの2008年度決算ならびに2009年度の収支見通しに関するご説明を終了させていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

参考資料



2009年度 セグメント別売上高・営業損益見通し

(億円)



	売上高		営業利益	
	FY09見通し	FY08実績	FY09見通し	FY08実績
ガス	10,141 (▲2,434)	12,575	1,310 (+202)	1,108
ガス器具	1,316 (+93)	1,223	12 (▲8)	20
受注工事	508 (+18)	490	▲3 (+7)	▲10
不動産賃貸	342 (▲14)	356	70 (▲4)	74
その他	2,938 (▲699)	3,637	110 (▲24)	134
合計	15,245(▲3,039)	18,284	1,499 (+172)	1,327
消去又は全社	▲1,435 (-)	▲1,682	▲769 (-)	▲675
連結	13,810 (▲2,791)	16,601	730 (+78)	652

(注) () 内は前年同期増減

セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおり、営業利益には、配賦不能営業費用を含んでおりません。

(参考) 年金制度と
単体人件費への年金数理差異償却額の影響について

	08年度	09年度
割引率 (前年差異)	1.8% (0)	1.8% (0)
期待運用利回り (a) (*)	2.0%	2.0%
実運用益 (b)	▲11.45%	
数理差異 ((a)-(b))	320億円 (▲13.45%)	
償却額 (前年度数理差異額)	204億円	320億円
対前年償却額増減		+116億円

(*) 手数料コスト等除く

B/Sに計上

翌年に
単年度
一括消却

②運用利回り
③財政再計算等
を基に計算

①割引率を基に
現在価値へ



主要計数表 ①

(億円未満切捨て)



	FY07 実績	FY08 実績	FY09 見通し	FY08実績 対 FY07実績	FY09見通し 対 FY08実績
売上高	14,874	16,601	13,810	+1,727	▲2,791
営業利益	700	652	730	▲48	+78
経常利益	668	583	640	▲85	+57
当期純利益	424	417	420	▲7	+3
EPS(円)	15.94	15.63	15.48	▲0.31	▲0.15
TEP	17	▲48	▲1	▲65	+47
ガス販売量 (百万m ³ ,45MJ/m ³)	14,215	13,942	13,466	▲273	▲476
原油 (\$/bbl)	78.72	90.51	50.00	+11.79	▲40.51
為替 (円/US\$)	114.44	100.71	100.00	▲13.73	▲0.71
気温 (°C)	16.6	16.6	16.9	0	+0.3

主要計数表②

(億円未満切捨て)



	FY07 実績	FY08 実績	FY09 見通し	FY08実績 対 FY07実績	FY09見通し 対 FY08実績
総資産(a)	17,036	17,641	17,910	+605	+269
自己資本(b)	7,690	7,723	7,870	+33	+147
自己資本比率(b)/(a)	45.1%	43.8%	43.9%	-	-
有利子負債残高	5,587	5,932	6,010	+345	+78
営業キャッシュフロー (c)+(d)	1,849	1,827	1,910	▲22	+83
当期純利益(c)	424	417	420	▲7	+3
減価償却(d)	1,424	1,410	1,490	▲14	+80
設備投資	1,380	1,459	1,510	+79	+51
ROA : (c) / (a)	2.5%	2.4%	2.4%	-	-
ROE : (c) / (b)	5.4%	5.4%	5.4%	-	-
総分配性向	74%	63%	-	-	-

(注) ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均), ROE=当期純利益/株主資本(期首・期末平均)
 EPSの分母は期中平均株数
 営業キャッシュフロー=当期純利益+減価償却費(長期前払費用償却費含む)
 総分配性向=n年度配当+(n+1)年度の自社株取得/ n年度の当期純利益

東京ガス株式会社

＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。
実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ
とをご承知おください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東
京ガスの対応等があります。

